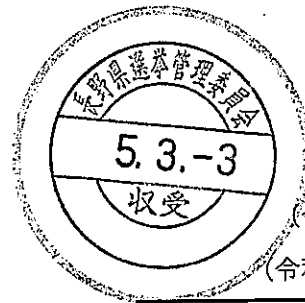


第14号様式  
(その1)

収 支 報 告 書



(令和 4 年分)  
(令和 年 月 日開催分)

- 1 政治団体の名称 ふりがな てらさわ こうえんかい 寺沢さゆり後援会
- 2 主たる事務所の所在地 長野市浅川西条406番地38
- 3 代表者の氏名 寺澤 小百合
- 4 会計責任者の氏名 鈴木 秀一

政治団体の区分

政党

政党の支部

政治資金団体

政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

その他の政治団体

その他の政治団体の支部

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 寺澤 昭彦

(電話) 026 — 295 — 0585

有

無

公職の種類 長野市議会議員 (現職)

資金管理団体の届出をした者の氏名 寺澤 小百合

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 \_\_\_\_\_

公職の種類 \_\_\_\_\_

Y 年整理番号 2910

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から  
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から  
令和 年 月 日まで

(その2)

## 収 支 の 状 況

### 1 収支の総括表

			十億			百万		千			円	
収 入 総 額C (A+B) .....							4	8	5	1	6	0
(前年からの繰越額) A .....								4	3	1	6	0
(本年の収入額) B .....							4	4	2	0	0	0
支 出 総 額D .....							4	6	6	3	3	3
翌年への繰越額 (C-D) .....								1	8	8	2	7

### 2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費												
			十億			百万		千			円	
金 額 .....								9	2	0	0	0
員 数 .....										8	9	人

(2) 寄 附												
ア 寄附 (イを除く) の区分	金 額										備 考	
			十億			百万		千		円		
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)							3	5	0	0	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0		
(ウ) 政治団体からの寄附										0		
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)							3	5	0	0	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)										0		
イ 政党匿名寄附										0		
合 計 (ア+イ)							3	5	0	0	0	

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	個人		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額							年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
	百万	千					円				
寺澤 小百合		1	5	0	0	0	0	R4. 1. 10	長野市浅川西条406番地38	長野市議会議員	本人
寺澤 小百合		2	0	0	0	0	0	R4. 7. 29	長野市浅川西条406番地38	長野市議会議員	本人
この頁の小計		3	5	0	0	0	0				
その他の寄附							0				
合計		3	5	0	0	0	0				

(備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別表とすること。  
 2 同一寄附者は続けて記載すること。  
 3 合計欄は最終頁のみ記載すること。  
 4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項 目	金 額										備 考		
	十億	百万	千	百	十	千	百	十	千	百		十	円
1 経 常 経 費													
(1) 人 件 費 a												0	
(2) 光 熱 水 費 b												0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c								7	6	5	5		
(4) 事 務 所 費 d												0	
小 計 A (a + b + c + d)								7	6	5	5		
2 政 治 活 動 費													
(1) 組 織 活 動 費 e						1	1	6	0	9	7		
(2) 選 挙 関 係 費 f												0	
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 g(h + i + j + k)						3	4	2	5	8	1		
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 h						3	3	0	5	8	1		
イ 宣 伝 事 業 費 i							1	2	0	0	0		
ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費 j												0	
エ そ の 他 の 事 業 費 k												0	
(4) 調 査 研 究 費 l												0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m												0	
(6) そ の 他 の 経 費 n												0	
小 計 B (e + f + g + l + m + n)						4	5	8	6	7	8		
合 計 A + B						4	6	6	3	3	3		

(備考) 1 g 欄に必ず記載すること。

2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。











その15)

政治活動費

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 機関紙誌の発行事業費 (機関紙誌原稿料)				
支出の目的	金額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
	百万	千	円					
この頁の小計							0	
その他の支出			8	8	0	0	0	
合計			8	8	0	0	0	



(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

# 宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5 年 2 月 27 日

政治団体の名称 寺沢さゆり後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名

鈴木秀一



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。